

突然消えた堤防強化策



鬼怒川の堤防が決壊し、周辺の家は濁流に押し流された。昨年9月10日、茨城県常総市で、本社へ「あさつる」から

昨年九月の関東・東北水害から十日で一年になる。茨城県常総市では住宅五千棟以上が全半壊した。被害を広げたのは、鬼怒川の堤防決壊だった。「想定外の雨が原因とされているが、「ダム偏重の河川対策」の不備を指摘する専門家は少なくない。実は国も一九九〇年代に、想定以上の雨に備えた堤防強化対策に着手していたからだ。だが、その対策はあるとき突然撤回されている。鬼怒川決壊が残した教訓とは。 (宮本隆康、白名正和)

鬼怒川決壊きょう1年

「一般的には堤防を水が越えても、家は浸水するだけでめったに壊れない。逃げる時間もある。でも、決壊すれば川からあふれる量や流れの速さは全然違い、死傷者も出てしまう」
国土交通省河川局の元技術系キャリア官僚の宮本博司さん(56)は、堤防決壊のリスクをこう強調した。
鬼怒川の決壊がまさにそうだった。

一年前、上流の栃木県日光市などで長時間の強い雨が降り、九月十日午前十一時すぎ、鬼怒川左岸の常総市三坂町で、水が堤防を越える「越水」が確認された。その約一時間四十分後に堤防が決壊。決壊の幅は約二百メートルに広がった。

越水は「ほか計七カ所で確認されたが、決壊場所周辺の被害が際立つ。地盤ごと住宅八軒が流され、二軒が大きく傾き、いずれも全壊した。男性一人が流さ

4河川 着工したが…02年に指針廃止

れて死亡した。大量の水が流れ、多くの住民が避難できず取り残された。

ちなみに当時、太陽光パネルの設置のため民間業者が土手を掘削したため被害が起きたとの風評も広がったが、この場所は越水しただけで決壊していない。国交省は「掘削しなくても越水は起きていた」と因果関係も否定している。

決壊の原因について、学識者らの調査委員会は今年三月、堤防を越えた水流が住宅地側ののり面を下から削った、と結論づけた。

宮本さんは「堤防決壊の七〇八割は越水によるもの。堤防強化は河川対策の一番の基本なんです」と説明する。

実際、国土交通省もかつて同様の認識で堤防強化を進めていた。

九六年の旧建設省の建設白書では「計画規模を超えた洪水による被害を最小限に抑え、危機的状況を回避するため、越水や長時間の浸透に対しても、破堤しにくい堤防の整備が求められる」と、「想定外の雨」や越水対策の必要性を明記。同様の記述は五年連続で白書に書かれ、九七年か

ら治水事業五カ年計画では、決壊しにくい「フロンティア堤防」の整備推進が盛り込まれた。
二〇〇〇年には設計指針が全国の出先機関に通知され、全国の河川で計「百五十」の整備を計画。実際に信濃川や那珂川など四つの河川の計約十三キロで工事が実施された。だが、ダム建設の反対運動で反対派が「河川改修すればダム不要」とする主張を展開し始めると、白書からフロンティア堤防の記述が消えた。〇二年七月にはフロンティア堤防の設計指針を廃止する通達が出された。突然の方針転換の理由は、白書に書かれていない。
土木学会は〇八年、国交省から堤防の越水対策について見解を求められ「技術的に実現性は困難」などと報告。国の堤防整備はかさ上げ対策に偏り、被害を軽減するフロンティア堤防はお蔵入りとなった。

国「効果は不明」

国交省は取材に「効果が定量的にはっきりしなかったため、予算を使ってまで事業化するには至らなかった」と繰り返す。

ば」と訴える。

実際、気候変動の影響で自然災害はこれまで以上に拡大すると予測されている。今夏、北海道や東北などに台風が相次いで上陸し、豪雨に見舞われた各地で川が氾濫。岩手県では、二十四時間で八月一カ月の平均雨量を超える雨が降っている。洪水被害の軽減策は待たなした。

河川工学が専門の今本博健・京都大名大学教授(66)も「ゲリラ豪雨など近年の異常気象で、ますます堤防強化の必要性は高まっている」と憂う。

「国交省は「想定外の雨」と言って逃げているが、猛省すべきだ。日本の堤防の大半は、一時間も越水が続けば決壊する。もっと大きな河川や都市で決壊すれば、被害はより深刻。堤防の越水対策は急務だ」と警鐘を鳴らしている。

テックメモ

「技術が確立していない」と言つが、国はむしろ新工法好きと思つている。福島第一原発事故の汚染水対策でも、国と東電が固執したのは前例のない凍土壁。こちらは、いまだ汚染水を食い止めることはできていない。技術自慢など求めてはいない。目的をはき違えないでほしい。(洋)

ダム不要論高まり転換

だが、国交省OBからは「研究は成功していた」「急な方針変更はダム推進のため」との証言が相次ぐ。

前出の宮本さんは、フロンティア堤防の整備計画が放棄されたのは「ダム建設に影響するのを懸念したため」と断じる。

フロンティア堤防の研究は一九八〇年代にさかのぼる。旧建設省土木研究所が、越水対策の研究に着手。河川局も研究結果を受け、関係各課の中堅幹部らが議論を積み重ね、事業に組み込んだ。十分に役立つ技術と判断したからこそ導入だったという。

国交省OB「禁句になった」

だが、二〇〇一年ごろに川辺川ダム(熊本県)の反対運動が高まると、国交省内の空気はがらりと変わったという。建設に反対する市民団体は「フロンティア堤防整備など河川改修をすれば、ダムは不要」とする論陣を張った。脱ダムの機運に押された省内では「越水対策」そのものが敬遠され始めたという。

宮本さんは「そのころ、本省の課長に『越水対策の堤防なんかできない』と言われ、おかしいなと思つた」と振り返る。宮本さんが関わった兵庫県の円山川堤防の越水対策工事では「越水対策の言葉だけはや

想定外の雨 対策急げ

鬼怒川決壊現場で修復された堤防(右手前)。住宅が流された跡は空き地のままだ=3日、茨城県常総市で

めてくれ。隣の席で川辺川ダムを一生懸命やっているの」と指示され、工事の名目を変えたこともあった。

「川辺川のために、今までしてきたことを変えていいの」と担当者に指摘すると、「上からの指示です」との返事。「ダムのためだと確信した。越水対策は省内でタブー視され、禁句になった。本来なら十数年前に堤防を強化するチャンスがあったのに」と宮本さんは嘆く。

元建設省土木研究所次長の石崎勝義さん(76)も「越水対策はありえない事態だった。土木研究所で越水対策の研究は順調に進み、完成している。ところが昔に比べて急いでいる」と思いついて「鬼怒川決壊をテレビで見ている驚いたという」。

「堤防を遮水シートで覆ったりするだけだから、ダムよりも予算はかからなかっただろう。対策をしていれば鬼怒川も決壊することはなく、堤防を越えた水だけがあふれ、浸水被害はずっと小さく済んだと思う」

こちら特報部

鬼怒川の堤防決壊プロセス

